

# KG REPORT

## 2018 冬号

ケージー レポート

### 第125期中間 株主通信

2018年4月1日から2018年9月30日まで



#### Kanematsu Story

##### 高成長を続ける、インド経済。

約13億人の人口を抱え、経済発展を続けるインド。自動車産業などを中心に、製造業が盛んです。兼松は、2007年にニューデリーにてインド駐在員事務所を再開。2012年には現地法人を設立し、幅広く事業を展開しています。今後も高い経済成長率が期待されるインドで、更なる事業拡大に取り組みます。



## 兼松ならではの 価値創造を実現します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2019年3月期第2四半期連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。特に、鉄鋼・素材・プラントセグメントにおいて、北米の油井管事業が原油価格の上昇を背景に大幅に改善いたしました。また、電子・デバイスセグメントは、ICTソリューション事業およびモバイル事業が順調に推移、車両・航空セグメントも、航空・宇宙事業が航空機部品取引を中心に順調に推移いたしました。食料セグメントでは、畜産事業は前期好調の反動があったものの、食糧事業が国内飼料価格の回復により好調

に推移いたしました。その結果、営業活動に係る利益は前年同期比17.6%増益となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益も18.5%増益となりました。

財政状態については、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,227億円まで増加いたしました。その結果、自己資本比率は23.2%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍と、健全な水準を維持しております。

今後は、新たにスタートしている6カ年中期ビジョン「future 135」の目標達成に向けて、兼松グループが有する強い事業をさらに伸ばし、安定した収益構造の事業分野において持続的成長を実現します。また、AI/IoTなど先進技術を軸としたイノベーション投資も含め、効果的な事業投資により、規模の拡大や付加価値の獲得を追求して参ります。

配当につきましては、当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行なっております。中期ビジョン「future 135」において、総還元性向25~30%を目標として掲げており、中間配当は期初公表どおり、1株当たり25円とさせていただきます。期末配当予想は25円、中間配当と合わせた年間配当予想は1株当たり50円と、期初公表見通しを据え置きとさせていただきますが、今後、業績の進捗などを踏まえながら検討していきたいと考えております。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしく御願申し上げます。

# 兼松グループの 重要課題

[マテリアリティ]

兼松グループは、広く国際社会に目を向け社会的課題に挑戦していくことで、新たな市場や価値を創造し、地球環境への貢献や社会の持続的発展、グループの成長に繋げていきたいと考えています。兼松グループは、中期ビジョン「future 135」のスタートを機に、SDGs(持続可能な開発目標)など国際社会の動向や経営にとっての重要性を踏まえ、企業活動を通じて注力する重要課題を設定しました。この重要課題に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。



## SDGsとは

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、国連加盟国は、貧困や飢餓、エネルギー産業と技術革新、気候変動などの諸目標の達成を目指します。

## 5つの重要課題

### A 市場の変化、市場の移動、お客さまニーズの変化への対応

様々な国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、豊かで快適な暮らしを実現します。

### B 地域社会との共生

地域社会と共に成長・発展していくよう、企業活動や社会貢献活動を通じて、人々の健康で安全な生活を確保します。

### C 地球環境への配慮

企業活動や社会貢献活動を通じ、地球温暖化の緩和、生物多様性の保全など、環境課題の解決に取り組みます。

### D ガバナンスの充実

経営の透明性を高め、適切な監督機能・体制を充実させ、持続的な成長に向け、健全な経営を推進します。

### E 人権の尊重、人材育成・ダイバーシティの推進

グローバルな企業活動において人権を尊重し、持続可能なバリューチェーンを構築。新興国の雇用拡大に寄与します。また、多様な人材がそれぞれの個性・能力を発揮できる環境を維持し、社員一人ひとりの育成を推進します。

兼松初!

「統合報告書2018」を発行!

統合報告書では、中長期的な経営戦略や注力していく重要課題、収益や利益などの財務情報、環境・社会・ガバナンスへの取り組みなどの非財務情報を統合的にまとめ、兼松グループの過去・現在・未来を紹介しています。



重要課題 **E** への取り組み

## ダイバーシティの推進

グローバルに活躍する  
女性たちの声を  
ご紹介します！



兼松台湾会社  
經理、先端材料部 部長  
王 瑾珩

### 部長として、ビジネスの維持・拡大と 新規ビジネスの開発に取り組んでいます。

兼松台湾会社の先端材料部の部長として十数名の部員と共に、プリント基板業界向けに既存ビジネスの維持・拡大を図りながら、新規ビジネスの開発にも力を入れています。当社は今年設立66年目で、電子業界の中でも歴史が長い商社として知られています。今まで以上の存在感を出しながら、総合商社の強みをどのようにお客さまに伝えるかを心掛けています。

日系企業では、女性はなかなかチャンスが貰えないのが一般的な印象ですが、兼松は私にチャンスを与えてくれました。女性で部長職を務めるのは大変と思われるかもしれませんが、覚えてもらいやすく、交渉がしやすくなることもあるなど、メリットがたくさんあります。相手の心を開き、信頼してもらうことが一番大切だと思っており、柔らかさと強さの両方を磨いていくことが、女性ならではの強みと考えて日々頑張っています。



兼松株式会社  
穀物・飼料部 粗飼料課  
ファムザー キュウティエン

### 世界各国で仕事ができる幸せと そのやりがいを感じています。

兼松ベトナム会社で貿易業務を2年間経験した後、現在は兼松本社で海外の酪農業向け飼料販売を担当しています。ベトナムで生まれましたが、小学校低学年の時に日本に移り住んだこともあり、自分の中では母国が2つできたという思いでいます。日本にいて感じた良さをベトナムに伝え、2国の架け橋になりたいと思っています。

仕事を通じて、世界各国の方々と交流をしたり、その土地を訪れて新たな感覚を発見できる環境にいられることに、幸せを感じています。また、安全で安心なものを市場に届けられることにやりがいを感じています。

私は、何を仕事とするかより誰と仕事をするかが大切であると考えていますが、幸いにも素晴らしい方々と出会えて、兼松グループで仕事をするようになりました。私も他の方から見て一緒に仕事がしたいと思ってもらえるような、プラスのエネルギーを発信できるよう努めます。

(単位:百万円)

	前第2四半期 2017年4月 1日- 2017年9月30日	当第2四半期 2018年4月 1日- 2018年9月30日
<b>Point ①</b> 収益	335,240	357,488
<b>Point ②</b> 営業活動に係る利益	13,140	15,453
税引前四半期利益	12,849	14,828
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,828	8,091
基本的1株当たり 四半期利益(円) <sup>*1</sup>	81.10	96.32
営業活動による キャッシュ・フロー	3,231	2,162
投資活動による キャッシュ・フロー	△103	△1,396
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,459	△4,374
現金及び現金同等物の 四半期末残高	69,292	74,667

	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日
資産合計	519,889	528,948
資本合計	147,050	155,209
親会社の所有者に帰属する 持分 <sup>*2</sup>	116,012	122,694
親会社所有者帰属 持分比率(%) <sup>*3</sup>	22.3	23.2
ネット有利子負債	59,045	62,678
ネットDER(倍) <sup>*4</sup>	0.5	0.5

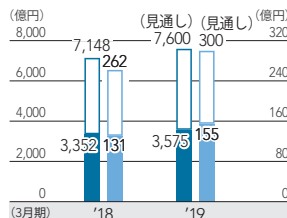
**Point**

**① 収益**

車両・航空、電子・デバイス、食料セグメントを中心に222億円の増収となりました。

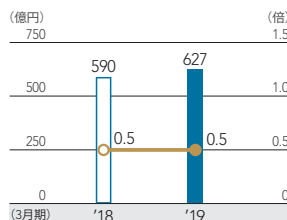
収益/営業活動に係る利益

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期  
営業活動に係る利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



ネット有利子負債/ネットDER<sup>\*4</sup>

ネット有利子負債(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末  
ネットDER(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末

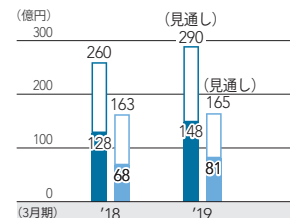


1株当たり配当金(円)

2018年3月期	
中間配当	17.5 <sup>*1</sup>
期末配当	30.5
年間配当	48.0
2019年3月期	
中間配当	25.0
期末配当(予想)	25.0
年間配当(予想)	50.0

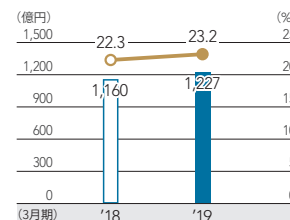
税引前四半期利益/  
親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益 □ 通期 ■ 第2四半期  
親会社の所有者に帰属する □ 通期 ■ 第2四半期  
四半期利益



自己資本<sup>\*2</sup>/自己資本比率<sup>\*3</sup>

自己資本(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末  
自己資本比率(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 2017年10月1日付で株式会社(5株につき1株)しており、2018年3月期首に当該株式会社が行われたと仮定して算定しています。

※2 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※3 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

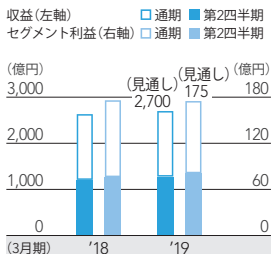
## 事業別概況



### 電子・デバイス

収益 [前年同期比]  
**1,278**億円 +5.9%

セグメント利益\* [前年同期比]  
**81**億円 +6.4%



#### ■ 主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

#### ■ 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャータックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ

### ICTソリューション事業が堅調、 モバイル事業は順調

当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、製造業やサービス業向けを中心に引き続き堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移しました。

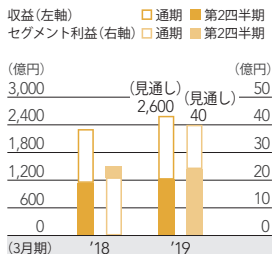
※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



### 食料

収益 [前年同期比]  
**1,216**億円 +6.1%

セグメント利益\* [前年同期比]  
**24**億円 △0.7%



#### ■ 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

#### ■ 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

### 畜産、食品事業が堅調、 食糧事業は好調

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当第2四半期においては、畜産事業は、前期好調の反動はあるものの堅調に推移しました。食糧事業は、国内飼料価格の回復により好調に推移しました。また、食品事業も堅調に推移しました。

## 事業別概況



### 鉄鋼・素材・プラント

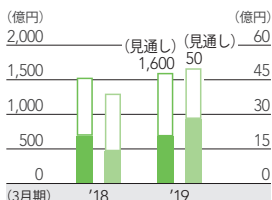
収益 [前年同期比]

681億円 △1.6%

セグメント利益\* [前年同期比]

28億円 +103.7%

収益(左軸) 〇 通期 ■ 第2四半期  
セグメント利益(右軸) 〇 通期 ■ 第2四半期



#### ■ 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

#### ■ 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー

### 北米での油井管事業が大きく改善、 プラント事業は堅調

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当第2四半期においては、北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。プラント事業や工作機械・産業機械関連取引も堅調に推移しました。

※ セグメント利益=営業活動に係る利益



### 車両・航空

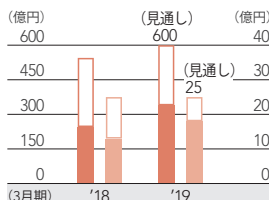
収益 [前年同期比]

339億円 +38.7%

セグメント利益\* [前年同期比]

18億円 +42.9%

収益(左軸) 〇 通期 ■ 第2四半期  
セグメント利益(右軸) 〇 通期 ■ 第2四半期



#### ■ 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

#### ■ 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

### 航空・宇宙事業が順調、 車両・車載部品事業も堅調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当第2四半期においては、航空・宇宙事業は、航空機部品取引を中心に順調に推移しました。車両・車載部品事業も堅調に推移しました。

## 会社情報 (2018年9月30日現在)

会社概要	
社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,847名(内、出向者を含む単体777名)

役員	
<b>取締役および監査役</b>	<b>執行役員</b>
代表取締役会長 下嶋 政幸	社長 谷川 薫
代表取締役社長 谷川 薫	副社長執行役員 長谷川 理雄
代表取締役副社長 長谷川 理雄	専務執行役員 宮部 佳也
取締役 宮部 佳也	常務執行役員 金子 哲哉
取締役 薦野 哲郎	常務執行役員 柴田 和男
取締役 平井 豊	上席執行役員 菅 栄治
取締役 片山 誠一	上席執行役員 濱崎 雅幸
取締役 片山 誠一	上席執行役員 平澤 裕康
取締役 矢島 勉	上席執行役員 原田 雅弘
監査役(常勤) 梨本 文彦	上席執行役員 田中 一生
監査役(常勤) 小川 荘平	上席執行役員 薦野 哲郎
監査役 山田 洋之助	執行役員 小泉 浩一
監査役 宮地 主	執行役員 城所 僚一
	執行役員 岩田 修

- (注) 1. 取締役 平井 豊、片山誠一、矢島 勉の各氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役 小川荘平、山田洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。  
 3. 平井 豊、片山誠一、矢島 勉、山田洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 株式データ (2018年9月30日現在)

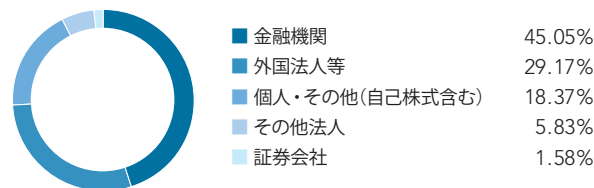
株式の状況	
発行済株式の総数(自己株式255,478株を含む)	84,500,202株
株主数	18,360名

大株主		
株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,100	15.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,828	5.73
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,263	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,246	2.66
GOVERNMENT OF NORWAY	1,797	2.13
三井住友海上火災保険株式会社	1,611	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,584	1.88
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
農林中央金庫	1,249	1.48

(注) 持株比率は自己株式(255,478株)を控除して計算しております。

## 株式の分布状況

### 所有者別





## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.kanematsu.co.jp">http://www.kanematsu.co.jp</a>
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

### 【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



JPX-NIKKEI 400

2013 - 2018年度選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2016 - 2018年度選定

